

## ダイワ成長国セレクト債券ファンド（毎月決算型） （愛称：セレクト9）

### 上昇期待が高まる新興国債券市場

2021年9月24日

#### お伝えしたいポイント

- ・ 新型コロナウイルスへの過度な懸念は一巡し、新興国債券市場は回復基調
- ・ 米国の金融緩和縮小は懸念材料も、新興国への資金流入余地は大きい
- ・ 景気回復期待や金利上昇により、投資環境が好転してきた新興国債券・通貨

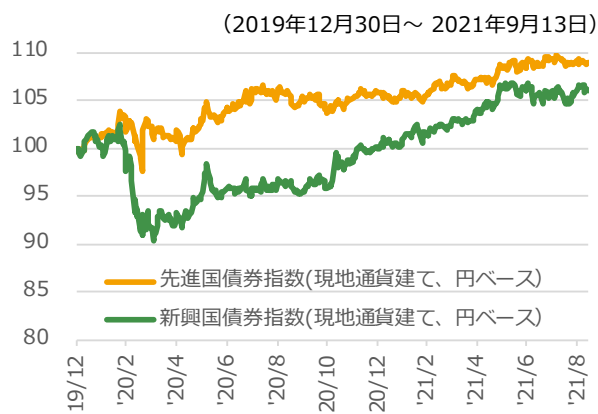
#### 新型コロナウイルスへの過度な懸念は一巡し、新興国債券市場は回復基調

2020年前半は、新型コロナウイルスに対する懸念が金融市場に大きな衝撃を与え、新興国債券市場も軟調に推移しました。

しかし、各国の政府・中央銀行が財政出動や金融緩和などの政策対応を迅速に行ったことで、金融市場は落ち着きを取り戻し、2020年4月以降、新興国債券市場は上昇に転じています。

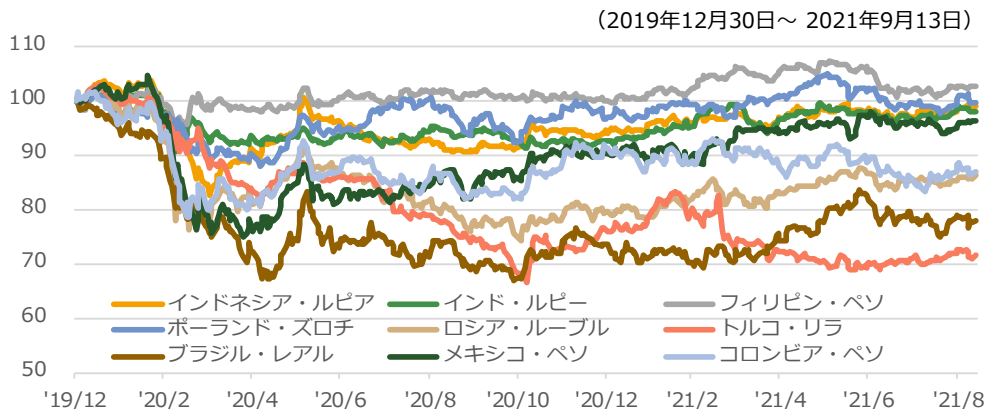
その後も、新型コロナウイルスの感染状況などに金融市場は左右されてきましたが、足元ではワクチン接種の進展などから、新型コロナウイルスに対する過度な懸念は一巡しており、新興国債券市場も緩やかな回復基調をたどっています。

#### 債券指数の推移（指数化）



※2019年12月30日を100として指数化。  
※先進国はFTSE世界国債インデックス（除く日本）、  
新興国はBloomberg Emerging Markets Local Currency Government Indexを使用  
(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

#### 選定通貨の推移（対円・指数化）



※2019年12月30日を100として指数化。

(出所) ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

## 各国の為替、2年国債金利の変化

(2019年12月30日～2021年9月13日)

地域	選定通貨の発行国	為替の変化(対円)	2年国債金利の変化幅	各国のコメント
欧州・中東・アフリカ	トルコ	-29.4%	+5.9%	エルドアン大統領による中央銀行総裁の解任などが懸念され、通貨は下落しました。また、インフレへの対応から利上げが実施され、金利は上昇しました。
	ポーランド	-0.7%	-1.0%	新型コロナウイルスの感染状況に左右されつつ、通貨は対円でおおむね横ばいとなりました。また、景気対策を目的に利下げが実施され、金利は低下しました。
	ロシア	-14.7%	+1.3%	隣国ベラルーシによる地政学リスクの高まりなどが懸念され、通貨は下落しました。また、インフレへの対応から利上げが実施され、金利は上昇しました。
アジア	フィリピン	+2.1%	-1.8%	国際収支の改善がプラス要因となり、通貨は上昇しました。また、景気対策を目的に利下げが実施され、金利は低下しました。
	インド	-2.6%	-1.7%	新型コロナウイルスの感染状況の悪化などが意識され、通貨は下落しました。また、景気対策を目的に利下げが実施され、金利は低下しました。
	インドネシア	-1.3%	-1.6%	米国の金利上昇などが懸念材料となり、通貨は下落しました。また、景気対策を目的に利下げが実施され、金利は低下しました。
中南米	ブラジル	-22.5%	+4.8%	ボルソナロ大統領の汚職疑惑などが懸念材料となり、通貨は下落しました。また、インフレへの対応から利上げが実施され、金利は上昇しました。
	メキシコ	-4.9%	-1.2%	新型コロナウイルスに対する懸念などから、通貨は下落しました。また、景気対策を目的とした利下げを背景に、金利は低下しました。
	コロンビア	-13.7%	+0.3%	政府の財政改革案が議会や抗議デモで阻止されたことなどが懸念され、通貨は下落、金利は上昇しました。

(出所) ブルームバーグ、投資信託協会の公表値を基に、大和アセットマネジメント作成

## 米国の金融緩和縮小は懸念材料も、新興国への資金流入余地は大きい

米国では年内の量的緩和縮小や、利上げの開始時期に関する議論が進んでいますが、米国が金融緩和縮小に向かえば、新興国の資金流出につながる恐れがあり、市場の懸念材料となっています。

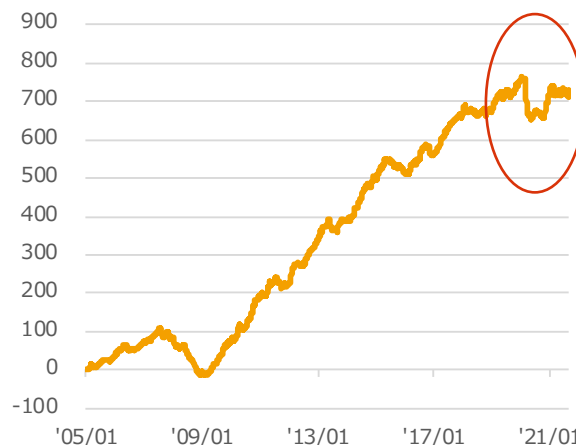
リーマン・ショック後の金融緩和局面では、新興国へ資金が積極的に流入したことなどから、2013年以降の米国の金融緩和縮小において、新興国市場が軟調に推移する場面が見られました。

一方で、今回のコロナショック後の新興国への資金フローを見ると、資金流入が少ない様子が見てとれます。このため、米国の金融緩和縮小が進んだとしても、資金流出に対する過度な懸念が高まる可能性は低いと考えられます。

むしろ、コロナショック前の水準まで資金がまだ戻っていないことを考慮すると、今後の資金流入余地は大きいとも捉えられます。

### 新興国への資金フロー（累計額）

(10億米ドル) (2005年1月1日～2021年9月10日)



※2005年1月1日を始点として、日次の資金流入流出フロー（株・債券の合計）を累計したもの

(出所) IIFより大和アセットマネジメント作成

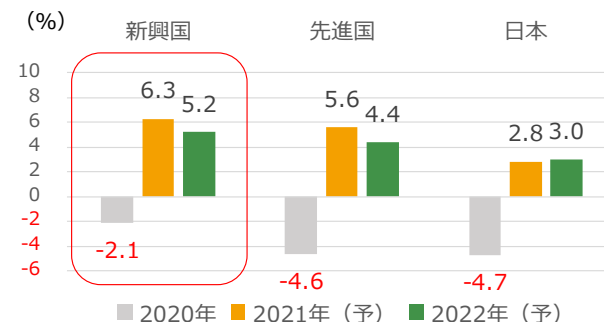
## 景気回復期待や金利上昇により、投資環境が好転してきた新興国債券・通貨

IMF（国際通貨基金）の直近の世界経済見通しによると、新興国の2021年の成長見通しは+6.3%と2020年の-2.1%から大きく改善することが見込まれています。コロナショックからのリバウンドという面もあり、依然として多くの新興国では景気回復の途上ではあるものの、経済状況の改善は新興国通貨の上昇に寄与すると考えられます。また、いくつかの国においては、インフレの高まりなどを背景に利上げが実施されており、金利面での魅力が高まっています。

こうした新興国経済の回復期待と金利面での魅力といった要素が新興国債券・為替市場を後押しすると期待されます。

当ファンドは、9カ国の新興国に分散投資すること、また満期までの期間が短い債券に投資することで、特定の国の相場変動の影響を抑制しつつ、新興国の高い金利の恩恵を享受できるとの特徴があります。今後も各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を綿密に分析し、中長期的に安定的な収益の確保をめざして運用を行ってまいります。

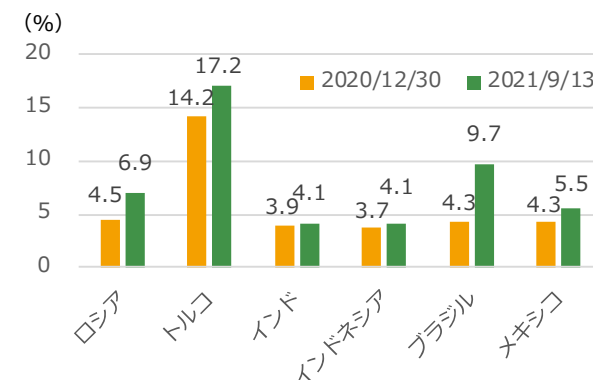
### IMFの世界経済見通し



※実質GDP（国内総生産）成長率  
※2020年は実績値。2021年以降は予測値。

(出所) IMF

### 2年国債利回りの比較



(出所) ブルームバーグ

## 〈ご参考〉当ファンドの選定通貨の発行国の状況（2021年9月13日現在）

地域	選定通貨の発行国	政策金利 (%)	今後期待されること	今後心配されること
欧州・中東・アフリカ	トルコ	19.00	欧州の景気回復による経常収支の改善、インフレ率の改善、長期目線での構造改革	中東地域の地政学リスク、中銀の独立性、対外ぜい弱性改善のための政策有無
	ポーランド	0.10	製造業・輸出主導の経済成長、金融緩和姿勢の継続	金融緩和姿勢による通貨安、賃金インフレ
	ロシア	6.75	底堅い経済成長、堅実な財政政策の維持、中銀の的確な政策対応	主要輸出品目である原油価格の動向、対米関係の悪化リスク
アジア	フィリピン	2.00	インフラ投資による潜在成長率引き上げ、内需主導の経済成長継続	経常収支の悪化、インフレ率のコントロール
	インド	4.00	新型コロナウイルス感染からの経済回復、さらなる構造改革の進展	インフレ率の悪化、財政悪化リスク、モディ政権の支持率低下
	インドネシア	3.50	中銀の的確な政策対応、安定したインフレ動向	主要輸出品目である資源価格の動向
中南米	ブラジル	5.25	ボルソナロ大統領による財政・経済の改革、財政支出拡大による経済下支え	新型コロナウイルスの感染状況、2022年大統領選挙を巡る政治リスク
	メキシコ	4.50	米国景気回復の恩恵、中銀の的確な政策対応	オブラドール大統領の大衆迎合主義政策
	コロンビア	1.75	緩やかな経済成長継続	主要輸出品目である原油価格の動向、経常収支の悪化、財政改革の行方

(出所) ブルームバーグを基に、大和アセットマネジメント作成

## 基準価額・純資産の推移

2021年9月13日現在

基準価額	3,805 円
純資産総額	142億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 当該期間の基準価額の変動要因分解

(2019年12月30日～2021年9月13日)

&lt;項目別要因分解&gt;

基準価額(円)		変動額	債券要因	為替要因	分配金要因	運用管理費用 要因等
2021年9月13日	2019年12月30日					
3,805	4,422	-617	313	-423	-400	-107

&lt;地域別要因分解&gt;

債券要因	欧州・中東・アフリカ地域			アジア地域			中南米地域		
	ポーランド	ロシア	トルコ	インドネシア	インド	フィリピン	ブラジル	コロンビア	メキシコ
変動額(円)	10	34	59	41	44	27	12	32	53

為替要因	欧州・中東・アフリカ地域			アジア地域			中南米地域		
	ポーランド	ロシア	トルコ	インドネシア	インド	フィリピン	ブラジル	コロンビア	メキシコ
変動額(円)	-6	-66	-142	-10	-16	9	-108	-66	-18

債券・為替 要因計	欧州・中東・アフリカ地域			アジア地域			中南米地域		
	ポーランド	ロシア	トルコ	インドネシア	インド	フィリピン	ブラジル	コロンビア	メキシコ
変動額(円)	5	-32	-83	31	28	36	-96	-34	35

※変動要因分解は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和アセットマネジメントが日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2019年12月30日から2021年9月13日にかけては、投資する債券の利息収入が基準価額のプラス要因となった一方で、投資対象通貨が対円でおおむね下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

## <ご参考> 当ファンドの分配金、ポートフォリオの状況（2021年9月13日現在）

◀ 分配の推移 ▶			◀ 主要な資産の状況 ▶			※比率は、純資産総額に対するものです。	
(1万口当たり、税引前)			資産別構成			債券 ポートフォリオ特性値	
決算期(年/月)	合計:	分配金	資産	銘柄数	比率	直接利回り(%)	7.3
第1~127期	合計:	7,380円	外国債券	51	94.9%	最終利回り(%)	6.4
第128期	(20/09)	20円				修正デュレーション	2.1
第129期	(20/10)	20円				残存年数	3.2
第130期	(20/11)	20円	コール・ローン、その他※		5.1%	※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。	
第131期	(20/12)	20円	合計	51	100.0%	地域別構成	
第132期	(21/01)	20円	※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。			合計98.3%	
第133期	(21/02)	20円	債券 種別構成			合計94.9%	
第134期	(21/03)	20円	種別	比率		欧州・中東・アフリカ地域	33.0%
第135期	(21/04)	20円	国債	68.6%		アジア地域	32.7%
第136期	(21/05)	20円	国際機関債	19.0%		中南米地域	32.6%
第137期	(21/06)	20円	政府機関債	7.2%		通貨別構成	
第138期	(21/07)	20円				合計100.0%	
第139期	(21/08)	20円				通貨	
分配金合計額	設定来:	7,620円	債券 格付別構成			合計100.0%	
	直近12期:	240円	格付別	比率		メキシコ・ペソ	11.4%
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。			AAA	20.1%		インドルピー	11.3%
			AA	---		トルコリラ	11.1%
			A	22.6%		ロシア・ルーブル	10.9%
			BBB	48.3%		ポーランド・ズロチ	10.9%
			BB	9.0%		インドネシア・ルピア	10.8%
			B以下	---		ブラジル・リアル	10.6%
						フィリピン・ペソ	10.6%
						コロンビア・ペソ	10.5%
						その他	1.7%

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



## 収益分配金に関する留意事項

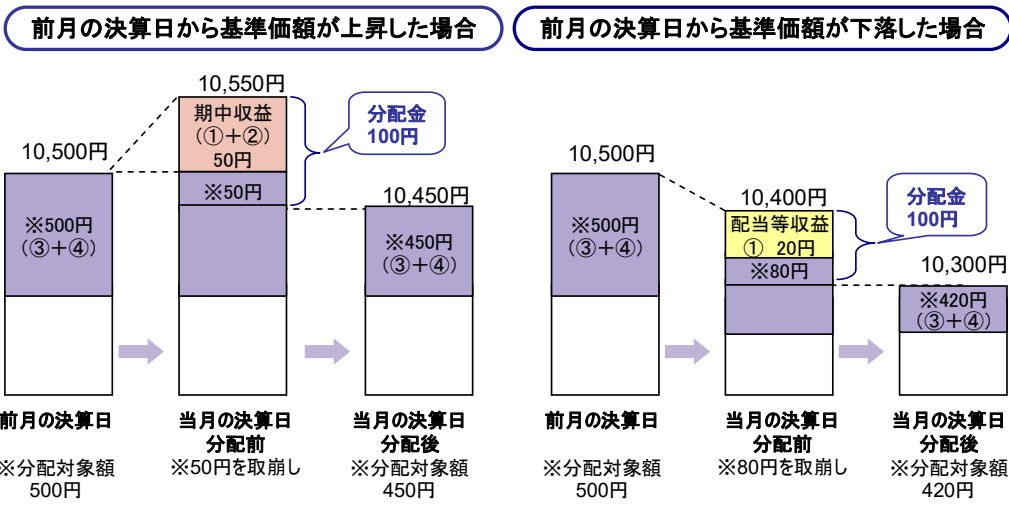
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- ◆ 分配金は、1ヶ月間(前月の決算日翌日から当月の決算日)に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。
- ◆ 上記の場合、当月の決算日の基準価額は前月の決算日と比べて下落することになります。
- ◆ 分配金の水準は、必ずしも毎月のファンドの収益率を示すものではありません。

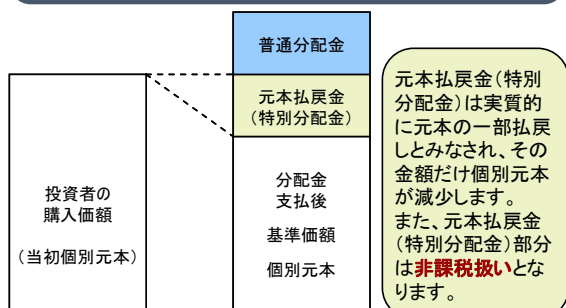
### 1ヶ月間に発生した収益を超えて支払われる場合



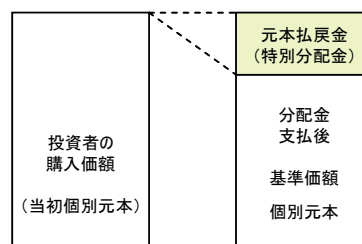
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- 新興国の現地通貨建債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

### ファンドの特色

1. 新興国の現地通貨建債券に分散投資します。
  - 投資する債券は、各国の政府、政府関係機関および国際機関等が発行するものとします。
  - JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードの構成国を参考に投資対象通貨を選定します。

#### JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードとは…

JPモルガン社が算出し公表している債券指数で、新興国の政府が現地通貨建てで発行する債券で構成されています。

※上記インデックス構成国以外の通貨を投資対象通貨とする場合があります。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P.Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.

- 通貨の地域配分にあたっては、欧州・中東・アフリカ地域、アジア地域、中南米地域の3地域へ均等とすることをめざします。
  - 各地域からそれぞれ3通貨を選定して均等に配分することをめざします。通貨の選定にあたっては、各国の金利水準、経済ファンダメンタルズ、流動性等から判断し、年2回以上見直しを行ないます。なお流動性、市場状況等によっては通貨数が異なる場合があります。
2. 債券の格付けは、取得時においてBB格相当以上\*とします。
    - ※ムーディーズ (Moody's) でBa3以上またはS&Pグローバル・レーティング (S&P) でBB-以上
  3. 毎月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
  4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
    - マザーファンドは、「ダイワ・エマージング高金利債券マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「カントリー・リスク」、「為替変動リスク」、「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。



## Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.474% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ダイワ成長国セレクト債券ファンド（毎月決算型）（愛称：セレクト9） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。